

資金収支計算書
(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

法人名：社会福祉法人 信愛会

(単位：円)

勘定科目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
事業活動による収支			
収 入			
保育事業収入	239,897,040	241,427,167	△ 1,530,127
借入金利息補助金収入	170,000	170,000	0
経常経費寄附金収入	210,000	267,992	△ 57,992
受取利息配当金収入	21,541	23,326	△ 1,785
その他の収入	2,304,488	2,324,668	△ 20,180
流動資産評価益等による資金増加額	0	0	0
事業活動収入計 (1)	242,603,069	244,213,153	△ 1,610,084
支 出			
人件費支出	168,334,409	168,269,170	65,239
事業費支出	17,393,275	17,004,855	388,420
事務費支出	18,959,495	18,475,884	483,611
支払利息支出	170,000	170,000	0
その他の支出	2,192,000	2,191,180	820
流動資産評価損等による資金減少額	0	0	0
事業活動支出計 (2)	207,049,179	206,111,089	938,090
事業活動資金収支差額 (3=1-2)	35,553,890	38,102,064	△ 2,548,174
施設整備等による収支			
収 入			
施設整備等補助金収入	2,200,000	2,124,013	75,987
施設整備等寄附金収入	0	0	0
設備資金借入金収入	0	0	0
固定資産売却収入	0	0	0
その他の施設整備等による収入	0	0	0
施設整備等収入計 (4)	2,200,000	2,124,013	75,987
支 出			
設備資金借入金元金償還支出	1,000,000	1,000,000	0
固定資産取得支出	40,984,246	40,714,246	270,000
固定資産除却・廃棄支出	0	0	0
ファイナンス・リース債務の返済支出	528,360	528,360	0
その他の施設整備等による支出	0	0	0
施設整備等支出計 (5)	42,512,606	42,242,606	270,000
施設整備等資金収支差額 (6=4-5)	△ 40,312,606	△ 40,118,593	△ 194,013
その他の活動による収支			
収 入			
長期運営資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0
長期運営資金借入金収入	0	0	0
長期貸付金回収収入	0	0	0
投資有価証券売却収入	0	0	0
積立資産取崩収入	31,302,547	31,302,547	0
その他の活動による収入	0	0	0
その他の活動収入計 (7)	31,302,547	31,302,547	0
支 出			
長期運営資金借入金元金償還支出	0	0	0
長期貸付金支出	0	0	0
投資有価証券取得支出	0	0	0
積立資産支出	26,109,000	26,108,272	728
その他の活動による支出	0	0	0
その他の活動支出計 (8)	26,109,000	26,108,272	728
その他の活動資金収支差額 (9=7-8)	5,193,547	5,194,275	△ 728
予備費支出 (10)	497,831		434,831
	△ 63,000		
当期資金収支差額合計 (11=3+6+9-10)	0	3,177,746	△ 3,177,746
前期末支払資金残高 (12)	37,073,927	37,073,927	0
当期末支払資金残高 (11+12)	37,073,927	40,251,673	△ 3,177,746

事業活動計算書
(自)平成27年 4月 1日 (至)平成28年 3月31日

法人名：社会福祉法人 信愛会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部				
収 益				
	保育事業収益	241,427,167	225,328,463	16,098,704
	経常経費寄附金収益	267,992	206,110	61,882
	その他の収益	14,880	249,888	△ 235,008
	サービス活動収益計(1)	241,710,039	225,784,461	15,925,578
費 用				
	人件費	170,461,177	169,609,302	851,875
	事業費	17,004,855	16,180,775	824,080
	事務費	18,562,002	20,795,411	△ 2,233,409
	減価償却費	12,448,581	12,353,077	95,504
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 3,838,024	△ 3,874,967	36,943
	徴収不能額	0	0	0
	徴収不能引当金繰入	0	0	0
	その他の費用	0	0	0
	サービス活動費用計(2)	214,638,591	215,063,598	△ 425,007
	サービス活動増減差額(3=1-2)	27,071,448	10,720,863	16,350,585
サービス活動外増減の部				
収 益				
	借入金利息補助金収益	170,000	187,000	△ 17,000
	受取利息配当金収益	23,326	28,127	△ 4,801
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	2,309,788	2,519,143	△ 209,355
	サービス活動外収益計(4)	2,503,114	2,734,270	△ 231,156
費 用				
	支払利息	170,000	187,000	△ 17,000
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
	投資有価証券売却損	0	0	0
	その他のサービス活動外費用	2,191,180	2,380,490	△ 189,310
	サービス活動外費用計(5)	2,361,180	2,567,490	△ 206,310
	サービス活動外増減差額(6=4-5)	141,934	166,780	△ 24,846
	経常増減差額(7=3+6)	27,213,382	10,887,643	16,325,739
特別増減の部				
収 益				
	施設整備等補助金収益	2,124,013	720,367	1,403,646
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	2,124,013	720,367	1,403,646
費 用				
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	2	691,639	△ 691,637
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	324,863	324,863
	国庫補助金等特別積立金積立額	2,124,013	720,367	1,403,646
	災害損失	0	0	0
	その他の特別損失	734,246	5	734,241
	特別費用計(9)	2,858,261	1,087,148	1,771,113
	特別増減差額(10=8-9)	△ 734,248	△ 366,781	△ 367,467
	当期活動増減差額(11=7+10)	26,479,134	10,520,862	15,958,272
繰越活動増減差額の部				
	前期繰越活動増減差額(12)	97,682,459	97,161,597	520,862
	当期末繰越活動増減差額(13=11+12)	124,161,593	107,682,459	16,479,134
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	30,709,931	0	30,709,931
	その他の積立金積立額(16)	24,000,000	10,000,000	14,000,000
	次期繰越活動増減差額(17=13+14-15-16)	130,871,524	97,682,459	33,189,065

貸借対照表
平成28年 3月31日現在

法人名：社会福祉法人 信愛会

(単位：円)

勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資 産 の 部			
流動資産	42,191,618	39,046,517	3,145,101
現金預金	23,073,345	23,804,451	△ 731,106
事業未収金	5,940,640	40,500	5,900,140
未収金	0	10,000	△ 10,000
未収補助金	12,584,100	14,941,600	△ 2,357,500
未収収益	0	0	0
立替金	38,078	0	38,078
前払金	194,700	27,840	166,860
前払費用	360,755	222,126	138,629
仮払金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
徴収不能引当金	0	0	0
固定資産	1,239,395,639	1,217,181,003	22,214,636
基本財産	1,117,657,875	1,083,370,488	34,287,387
土地	987,723,867	952,119,000	35,604,867
建物	129,934,008	131,251,488	△ 1,317,480
その他の固定資産	121,737,764	133,810,515	△ 12,072,751
土地	0	0	0
建物	0	6,684,471	△ 6,684,471
構築物	6,723,987	7,955,858	△ 1,231,871
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	9,421,959	7,409,751	2,012,208
建設仮勘定	0	2,293,200	△ 2,293,200
有形リース資産	0	528,360	△ 528,360
権利	2,000	2,000	0
ソフトウェア	2,660,924	691,200	1,969,724
無形リース資産	0	0	0
退職給付引当資産	16,715,540	15,236,272	1,479,268
保育所繰越積立資産	11,450,000	11,450,000	0
保育所施設・設備整備積立資産	74,500,000	81,209,931	△ 6,709,931
差入保証金	0	0	0
長期前払費用	258,354	344,472	△ 86,118
その他の固定資産	5,000	5,000	0
資 産 の 部 合 計	1,281,587,257	1,256,227,520	25,359,737
負 債 の 部			
流動負債	11,982,389	11,867,043	115,346
事業未払金	654,597	620,373	34,224
その他の未払金	0	0	0
支払手形	0	0	0
役員等短期借入金	0	0	0
1年以内返済予定設備資金借入金	1,000,000	1,000,000	0
1年以内返済予定リース債務	0	528,360	△ 528,360
未払費用	1,199,230	1,238,899	△ 39,669
預り金	0	0	0
職員預り金	0	27,200	△ 27,200
前受金	0	0	0
前受収益	0	0	0
仮受金	0	0	0
賞与引当金	9,128,562	8,452,211	676,351
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	24,715,540	24,236,272	479,268
設備資金借入金	8,000,000	9,000,000	△ 1,000,000
リース債務	0	0	0
退職給付引当金	16,715,540	15,236,272	1,479,268
その他の固定負債	0	0	0
負 債 の 部 合 計	36,697,929	36,103,315	594,614
純 資 産 の 部			
基本金	965,648,151	965,648,151	0
国庫補助金等特別積立金	62,419,653	64,133,664	△ 1,714,011
その他の積立金	85,950,000	92,659,931	△ 6,709,931
人件費積立金	11,450,000	11,450,000	0
保育所施設・設備整備積立金	74,500,000	81,209,931	△ 6,709,931
次期繰越活動増減差額	130,871,524	97,682,459	33,189,065
(うち当期活動増減差額)	26,479,134	10,520,862	15,958,272
純 資 産 の 部 合 計	1,244,889,328	1,220,124,205	24,765,123
負債及び純資産の部合計	1,281,587,257	1,256,227,520	25,359,737

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

（１）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施している。

③ リース資産

当法人は、ファイナンス・リース取引にかかるリース資産について定額法による減価償却を実施している。

（２）賞与引当金の計上基準

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金に計上している。

（３）退職給付引当金の計上基準

① 独立行政法人福祉医療機構の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、每期規約に基づき掛金として支払った金額を退職給付費用及び退職給付支出に計上しており、支払額と費用計上額を調整するための引当金を計上していない。

② 東京都社会福祉協議会の退職共済制度加入者に対する退職給付引当金

当法人は、期末在籍者に係る掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると共に、同額を退職給付引当金に計上している。

（４）国庫補助金等特別積立金の設定と取崩について

当法人は、「社会福祉法人会計基準の制定について」（平成 23 年 7 月 27 日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長、社会・援護局長、老健局長通知、雇児発 0727 第 1 号・社援発 0727 第 1 号・老発 0727 第 1 号、最終改正平成 27 年 9 月 25 日雇児発 0925 第 1 号・社援発 0925 第 1 号・老発 0925 第 1 号、以下「会計基準」という。）に基づき、施設・設備整備に対して国庫補助金等の交付を受けている場合には、当該資産部分に相当する金額を国庫補助金等特別積立金として純資産の部に計上し、当該資産部分の費用化に伴い、取崩を実施している。

(5) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式によっている。

2. 重要な会計方針の変更

該当する事項はない。

3. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、職員^(注)の退職金の支給に備えるため、独立行政法人福祉医療機構が運営する社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づく退職手当共済制度及び東京都社会福祉協議会が定款第2条第14号に基づき運営する「東京都社会福祉協議会従事者共済会」に加入している。

(注) 就業規則第43条に規定する正規職員

4. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人は、(4)に記載する主として社会福祉事業を運営する拠点区分のみを実施しているため、(1)～(3)に記す財務諸表を作成するものである。

(1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)

(2) 社会福祉事業区分における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)

(3) 拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)

(4) 当法人が実施する事業区分における各拠点区分の内容

(社会福祉事業区分)

ア 本部拠点区分

理事会の運営による経費、法人役員の報酬等その他の拠点区分に属さない経費及び収益について区分経理するために本部拠点区分を設けている。

イ しんあい保育園拠点区分

社会福祉法第2条第3項第2号(第2種社会福祉事業)に規定する保育所

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	952,119,000	35,604,867	0	987,723,867
建物	131,251,488	6,790,466	8,107,946	129,934,008
合計	1,083,370,488	42,395,333	8,107,946	1,117,657,875

6. 会計基準第3章第4（4）及び（6）の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当する事項はない。

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	952,119,000 円
建物（基本財産）	129,934,007 円
計	1,082,053,007 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	9,000,000 円
計	9,000,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

			(単位：円)
	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	240,950,256	111,016,248	129,934,008
構築物	18,249,386	11,525,399	6,723,987
器具及び備品	39,519,116	30,097,157	9,421,959
合計	298,718,758	152,638,804	146,079,954

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当する事項はない。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当する事項はない。

11. 関連当事者との取引の内容

該当する事項はない。

12. 重要な偶発債務

該当する事項はない。

13. 重要な後発事象

該当する事項はない。

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 前払費用の内訳

前払費用について支払資金の範囲に含まれるものと、一年基準により長期前払費用から振り替えられたものの内訳は以下の通りである。

	当年度末	前年度末
① 支払資金の範囲に含まれる前払費用	274,637 円	136,008 円
② 長期前払費用からの振替額	86,118 円	86,118 円
貸借対照表計上額	360,755 円	222,126 円

(2) リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

(ア) 有形リース資産の内容

オゾン生成機（器具及び備品）である。

(イ) リース資産の減価償却の方法

1. 重要な会計方針 (1) 固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。

(3) 積立金の積立

当法人は、以下の目的に使用するため理事会の承認のもと積立金を設定している。
なお、積立金に対してはそれぞれ積立資産を留保し、個別にその他の固定資産に計上している。

(1) 人件費積立金

「子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について」（平成27年9月3日厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知雇児発0903第6号、以下「経理等通知」という。）の1の(6)①に規定されている将来発生が見込まれる人件費の類に属する経費に充てるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである

この積立金は、「経理等通知」の1及び『子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について』の取扱いについて」（平成27年9月3日厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知雇児保発0903第1号、以下「雇児保発0903第1号通知」という。）の5に基づき理事会の承認により取り崩すものである。

(2) 保育所施設・設備整備積立金

「経理等通知」の1の(6)②に規定されている将来発生が見込まれる保育所の建物・設備及び機械器具等備品の整備・修繕、環境の改善等に要する費用、業務省力化機器をはじめ施設運営・経営上効果のある物品の購入に要する費用、及び増改築に伴う土地取得に要する費用に充てるために積み立てているものであり、同額の積立資産を留保するものである。

この積立金は、「経理等通知」の1及び「雇児保発 0903 第1号通知」の5、及び「『子ども・子育て支援法附則第6条の規定による私立保育所に対する委託費の経理等について』の運用等について」（平成27年9月3日厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長通知雇児保発 0903 第2号、以下「雇児保発 0903 第2号通知」という。）の(問8)に基づき、理事会の承認により取り崩すものである。

なお、当該年度において、しんあい保育園の土地購入費用として 30,709,931 円の取崩を行っている。